な　　は　　みなと

那覇港だより

平成 29 年（2017 年）４月　第 17 号

目　　次

１．那覇港総合物流センター運営事業　公募手続きがスタート!!・・・・・・・・１

２．那覇港総合物流センター新築工事　ランプウェイ及び事務所棟の
完成について　・・・・・２

３．台湾港務株式会社（TIPC）郭 新社長の表敬及び意見交換を実施し、
両港の連携強化を確認しました!!　・・・・・４

４．那覇港港湾事業継続計画（那覇港港湾ＢＣＰ）について　・・・・・・・・・５

５．那覇港管理組合議会海外視察報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

６．平成 27 年度決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

７．那覇港とぴっくす・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

８．那覇港写真館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

那覇港　初寄港クルーズ客船のご紹介
（「８．那覇港写真館」も併せてご覧ください）

客船名「アィーダ　ベラ」
那覇港初寄港（平成 29 年４月６日）
（諸元　総トン数：6万 9,203 トン、乗客定員：2,050 人）

客船名「コスタ ネオロマンチカ」
那覇港初寄港（平成 29 年４月 14 日）
（諸元　総トン数：5 万 7,150 トン、乗客定員：1,800 人）

１．那覇港総合物流センター運営事業　公募手続きがスタート!!

（企画建設部企画室）

那覇港管理組合では、民間の資金、経営能力、物流施設の維持管理・運営及び荷主企業誘致等にかかるノウハウを活用し、集貨・創貨を促進することにより、設置理念を踏まえた長期的な維持管理・運営を行うことを目的に、ＰＦＩ法※1に基づき、那覇港総合物流センター運営事業の公募手続きを進めております。

※１　「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成 11 年法律第 117 号）

実施方針等に関する説明会

那覇港管理組合ホームページにて、平成 29 年 1 月 30 日に実施方針等を公表後、2 月 8 日に実施方針等に関する説明会を開催しました。

その後、実施方針等に関する質問等を踏まえ、平成 29 年 3 月 31 日に募集要項等を公表しました。

http://www.nahaport.jp/logisticscenter1/170331bosyu.html

募集要項に基づき、4 月から本格的な公募手続きがスタートします。

■選定の手順及びスケジュール

日程	内容
平成２９年　３月	募集要項等の公表 関心表明企業リストの公表
４月	募集要項等に関する説明会及び現地見学会　【4 月 25 日】 募集要項等に関する質問の受付　【4 月 25 日～5 月 12 日】 本施設の設計図等に関する質問の受付　【4 月 25 日～6 月 16 日】
５月	募集要項等に関する質問への回答　【～5 月 29 日】
５～６月	本施設の設計図等に関する質問への回答　【～6 月 23 日】
７月	参加表明書等の受付※2　【7 月 3 日～7 月 14 日】
９月	参加資格確認結果の通知　【～9 月 15 日】
１０月	競争的対話の実施　【中旬】
１１月	提案書の受付　【11 月 27 日～30 日】
平成３０年　１月	提案に関する審査の実施
１月	優先交渉権者の選定及び公表
２月	基本協定の締結
３月	事業契約等の締結

※２　参加表明書等の提出（平成 29 年 7 月）までに応募者を組成して頂く必要があります。

２．那覇港総合物流センター新築工事ランプウェイ及び事務所棟の完成について

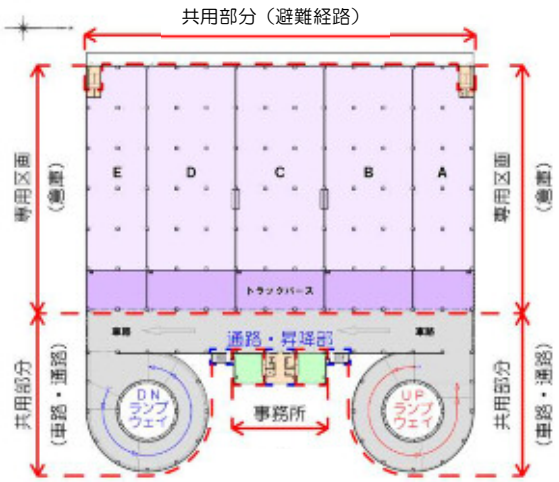
（企画建設部建設課）

那覇港管理組合では、集貨・創貨を促進することによる取扱貨物の増加、及び物流の高度化を図るとともに、流通加工等の新たな価値を生み出す付加価値型産業の集積を図る事を目的として「那覇港総合物流センター」を整備しておりますが、平成 29 年２月にランプウェイ及び事務所棟の工事が完了しましたので、施設概要を紹介いたします。

物流棟各階仕様	面積	倉庫部床レベル
1階：冷凍・冷蔵専用	約10,495㎡	+550mm
2階：冷凍・冷蔵・ドライ	〃	+1,000mm
3階：ドライ専用	〃	+1,000mm

物流棟各フロア区画概要	面積（m²、坪）	
A、E区画	約1,629㎡	約490坪
B、C、D区画	約2,412㎡	約730坪
5区画合計	約10,495㎡	約3,180坪

事務所棟	
1階	管理室・警備室
2階～5階	事務所　1区画（77㎡）各階2区画、　合計8区画
6階～7階	電気室、機械室



①ランプウェイについて

「ランプウェイ」とはトラックなどの車両が通る傾斜路のことです。

本センターのランプウェイは、RC 造３階建て、車路幅員９ｍ、最大勾配 10.5%、40 フィートコンテナが通行可能な仕様となっており、上りランプウェイ及び下りランプウェイの２棟が完成しております。

上りランプウェイ

下りランプウェイ

②事務所棟について

事務所棟につきましては、鉄骨造７階建て、延べ面積 2,346 ㎡とし、１階部分に管理室・警備室、２階から５階までを貸事務所、６階に電気室、７階に機械室を設けております。

共用部分につきましては、EV を２機設置し、１階にシャワー室と身障者用トイレ、各階に男女トイレを設け、出入り口や通路等に監視カメラを設けセキュリティ対策を施しております。

専用部分については、１層あたり２区画、合計８区画の貸事務所を設け、１区画が約 77 ㎡、各室の床を OA フロアとして整備しております。

事務所棟全景

事務所棟室内

施設全景

③最後に

現在は物流棟・基礎工事及び地盤改良工事を進めており、今後は物流棟・本体工事に着手を行い、平成 30 年 10 月の施設完成を目指して鋭意工事を進めているところです。

３．台湾港務株式会社（TIPC）郭 新社長の表敬及び意見交換を実施し、両港の連携強化を確認しました!!

（企画建設部企画室）

平成 29 年 1 月 12 日に TIPC 高雄港オフィスにおいて、郭 添貴（ｸｫ ﾃｨｴﾝ ｸｳｪｲ）TIPC 新社長を表敬し、金城常勤副管理者より新社長就任のお祝いと、平成 27 年４月の「パートナーシップ港に関する合意書（MOU）」締結後の物流・人流面での支援等に対する感謝の意を伝えました。郭社長は前任の李社長に代わり平成 28 年 10 月より新社長に就任されています。また、平成 28 年９月には張前会長に代わり、呉 盟分（ｳｰ ﾒﾝ ﾌｪﾝ）新会長が就任されています。

郭社長との意見交換では、物流・人流に関する那覇港の取り組みを紹介するとともに、今後も両港の物流・人流の振興を図る交流促進や長期的な提携関係の深化を確認しました。

物流面	物流に関する取り組みを紹介し、那覇港からの販路拡大、輸出貨物増大のため、引き続き支援をお願いしました。 ・新体制となった NICTI と連携し貨物増大の取組強化 ・県の中古車輸出実証事業の状況 ・シームレス物流の実現による物流の効率化　等
人流面	那覇港へのクルーズ船寄港回数は、平成 28 年に過去最高の 193 回を記録したこと、そのうち台湾からのクルーズ船寄港数が年々増加傾向であり全体の約 4 割を占めること等を紹介し、沖縄県の観光振興への貢献について感謝の意を伝えました。

翌 1 月 13 日には、TIPC スタッフと那覇港管理組合、沖縄県アジア経済戦略課、琉球海運(株)等のメンバーで意見交換会を実施し、各機関の取組を紹介しながら、互いの取組に対する支援策等について情報共有を図ることができました。

また、意見交換会後には、世界第 13 位のコンテナ取扱量（2015 年速報値）を誇る高雄港の視察も行われました。

今後の取組としては、MOU の効果を最大限に活用し、関係機関との連携強化も図りながら、物流・人流の活性化、両港湾の発展に向けた取組を進めて参ります。

左：金城常勤副管理者　　右：郭添貴社長

TIPC スタッフとの意見交換会

４．那覇港港湾事業継続計画（那覇港港湾ＢＣＰ）について

（総務部業務課）

那覇港は、本県における物流・人流の中心拠点を担う重要港湾であり、災害発生後の物資輸送拠点としての役割を担うため、平成 26 年度から那覇港港湾事業継続計画（以下「那覇港港湾ＢＣＰ」という）の策定に向け、関係機関と継続して意見交換を行ってきたところであります。

平成 28 年 10 月 28 日に関係機関で構成する那覇港港湾ＢＣＰ協議会を設立し、那覇港港湾ＢＣＰを審議した結果、同年 12 月 13 日に那覇港港湾ＢＣＰが策定されましたので、その概要をご説明いたします。

（１）基本方針

那覇港港湾ＢＣＰとは、災害時においても、那覇港での発災直後における緊急物資輸送等の港湾機能の維持、那覇港を拠点とするサプライチェーンの停滞防止、及び港湾機能の早期復旧を図るため、一定の想定シナリオの下、港湾関係団体が行う応急対策等が円滑に、連携・協働して行えるよう、関係者が共有する共通の行動指針のことです。

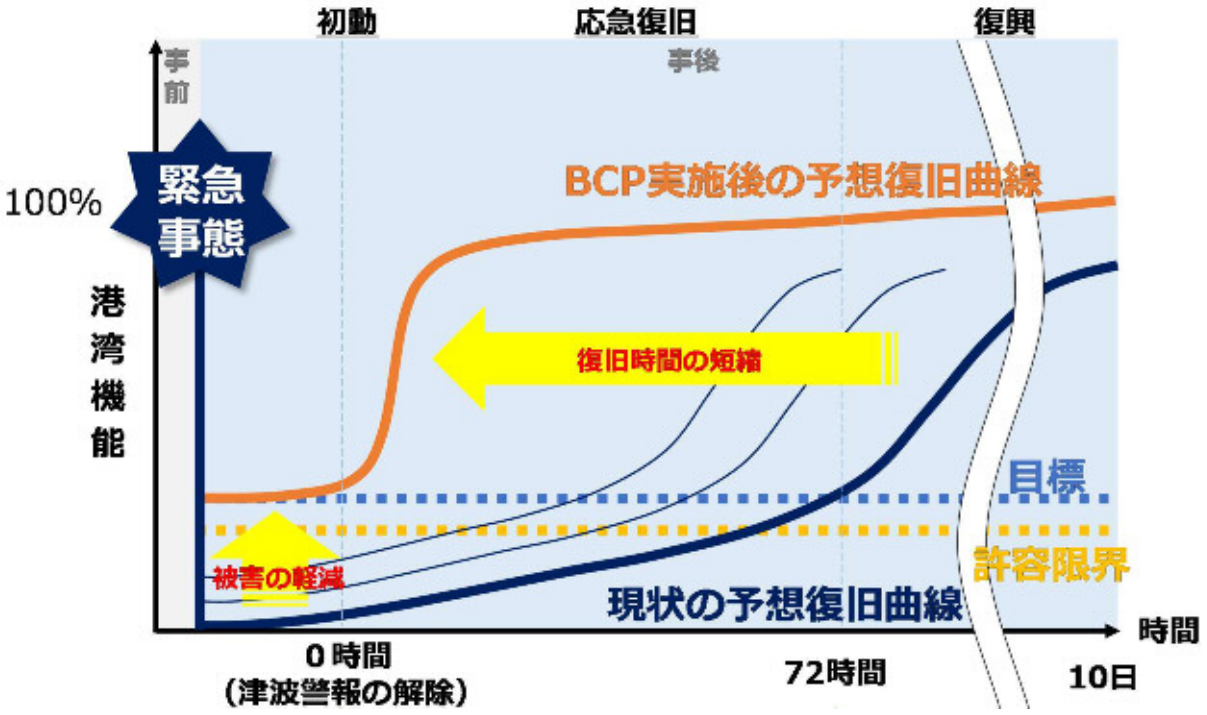


図１．港湾事業継続計画の導入効果

那覇港港湾ＢＣＰは、大規模災害発生時に関係者が連携して的確に対応するために共有しておくべき目標や行動・協力体制を事前に整理・明確化することにより、発災後の緊急物資輸送や避難者輸送などに係る那覇港の港湾機能の早期回復を図ることを基本方針としています。

那覇港港湾ＢＣＰでは、津波警報解除後、72 時間以内に緊急物資輸送や避難者輸送などを実施することを目標と定めています。

（２）実施体制

那覇港港湾ＢＣＰは、各機関の港湾を介した活動を連携させ、効果的に行うための方策をとりまとめたものであり、各機関は、本計画におけるそれぞれの役割を果たすため、あらかじめ業務継続計画等を策定し、それに則って対処行動を行う必要があります。

災害の発生直後、各機関とも内外を問わず、各所から被災状況などの問い合わせが集中することから、混乱することが予想されます。そのような中、情報の問い合わせ先が判らない状況において情報を入手しようとすると、実際に復旧活動を行う前に、多くの労力と時間を費やすことになります。

そのため、各機関がスムーズな復旧活動を行えるように、連携・協働体制を図２のように整備しています。

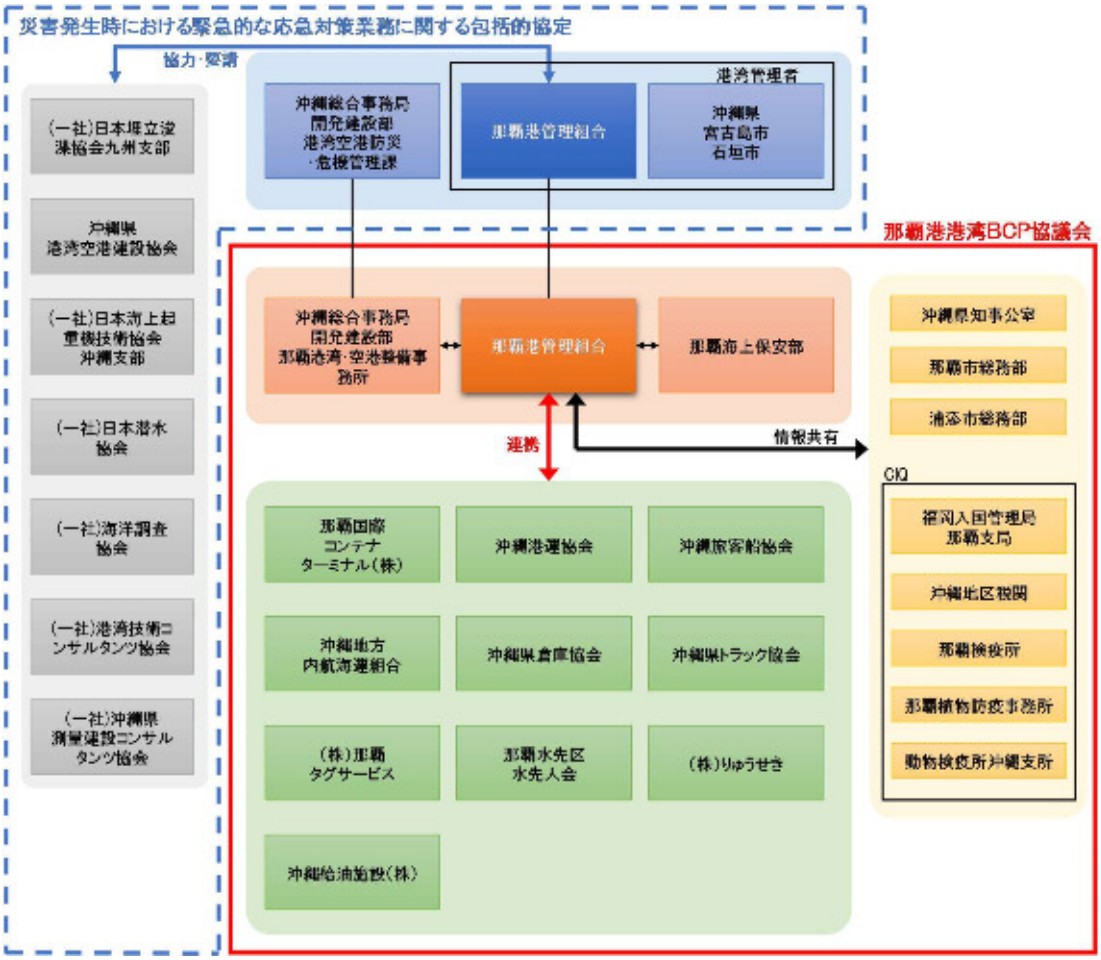


図２．那覇港における連携・協働体制

※「災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する協定」とは
沖縄県における重要港湾（那覇港、運天港、金武湾港、中城湾港、平良港、石垣港）において、災害が発生した場合における被害の拡大防止と被災施設の早期回復に資することを目的として、国（内閣府沖縄総合事務局）、港湾管理者（那覇港管理組合、沖縄県、宮古島市、石垣市）、及び民間協力者（沖縄県港湾空港建設協会、沖縄県測量建設コンサルタンツ協会など７機関）間で、平成 28 年３月 23 日に締結された応急対策業務に関する包括的協定である。

（３）被害想定

那覇港港湾ＢＣＰでは、発生頻度は低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波を対象災害とし、那覇港において最も被害の大きい「沖縄本島南東沖地震」を対象災害として設定しました。

・Ｍｗ９．０
・震度６強
・地震により津波が発生し、地震発生後 27 分程度で港内に到着
・津波による最大浸水深は岸壁上部で概ね１～４ｍ程度
　　（新港ふ頭地区で一部最大５ｍ程度）

（４）対応計画

①避難行動

地震が発生したら、迅速に避難し身の安全の確保を最優先に行う。

②安否確認

構成員は、各自組織の安否確認を行う。

③通信手段の確保

構成員は、複数の通信手段（固定電話、携帯電話、衛星携帯電話、ＰＣ・携帯によるメール、ＦＡＸ等）により、通信手段を確保する。

④那覇港ＢＣＰの発動

津波警報の解除後、即座にＢＣＰを発動する。

⑤活動ケース

那覇港が被災（被害想定を前提）した後、那覇港の港湾機能を確保するための活動を実施する。

１）応急復旧活動

①港湾機能継続への対応（体制構築、航路啓開、岸壁・臨港道路の復旧）

２）港湾機能の再開

②緊急物資輸送活動への対応（新港ふ頭・浦添ふ頭）

③避難者輸送活動への対応（泊ふ頭）

④企業・生活物資輸送活動への対応（新港ふ頭）

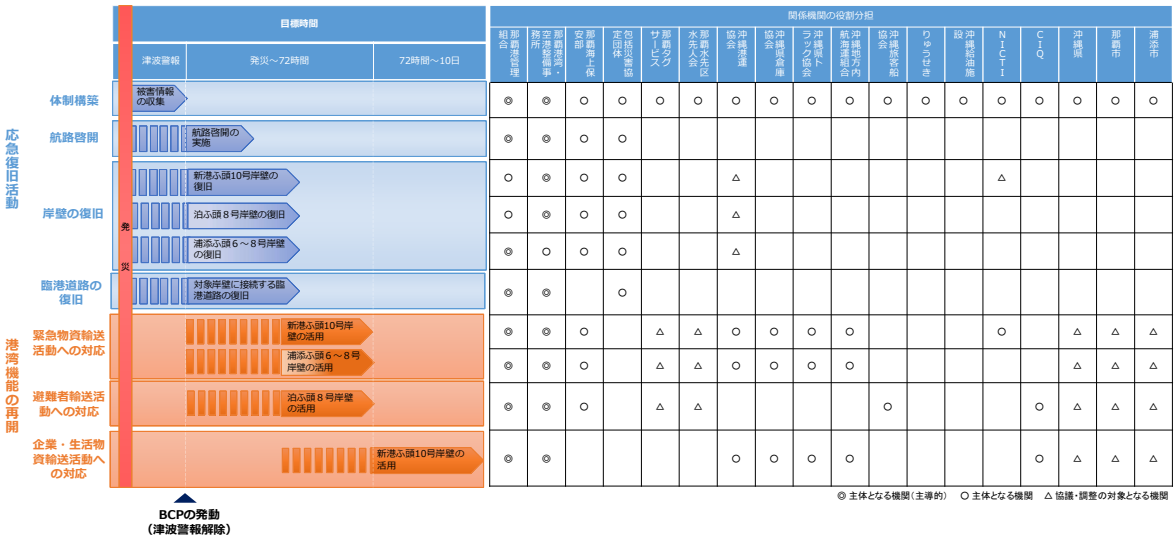


図３．那覇港における目標時間と関係機関の役割分担

（５）マネジメント計画

①事前対策の実施計画

時間軸を考慮した行動計画（アクションプラン）としてとりまとめる。

②教育・訓練の実施計画

本計画の実行性の向上及び平常時から災害に対する意識向上を図るため定期的な訓練を実施する。

③見直し・改善の実施計画

那覇港港湾ＢＣＰ協議会を定期的に開催し、連絡体制の確認及び計画の点検等を行う場として活用する。

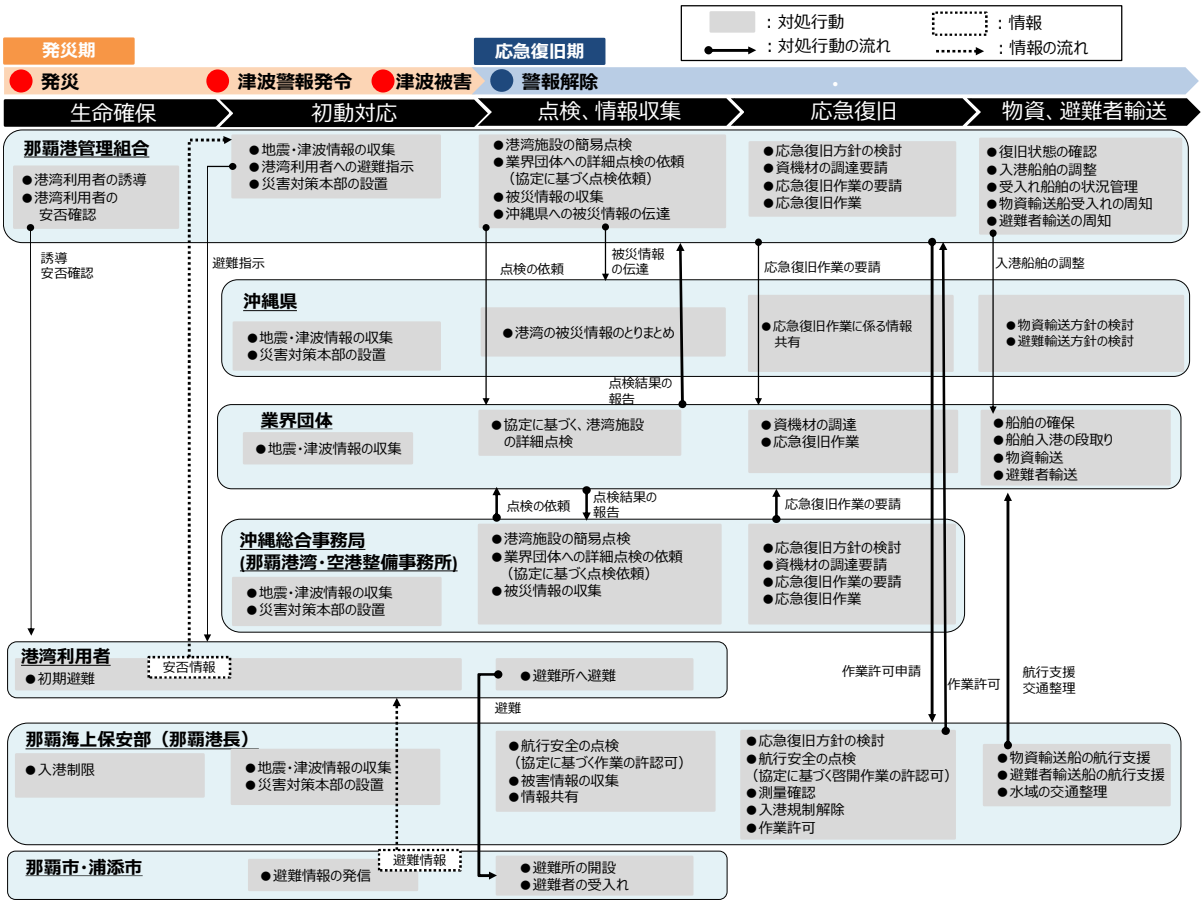


図４．那覇港港湾ＢＣＰにおける関係機関の基本対応

終わりに、那覇港管理組合では、那覇港港湾ＢＣＰ協議会による情報伝達訓練や防災訓練等を通して、より実行性のある計画となるよう、引き続き、関係機関と連携・協働して取り組みます。

港湾に関わるすべての関係者が、日頃から防災・減災に対する意識をもち、発災後の事業継続がスムーズに行えるよう共に取り組んでいきましょう。

那覇港港湾ＢＣＰ協議会の構成

組織名	
関係団体・企業	株式会社　りゅうせき　管理本部　総務ＣＳＲ担当課
	沖縄給油施設　株式会社　総務部
	那覇国際コンテナターミナル　株式会社
	一般社団法人　沖縄県倉庫協会
	公益社団法人　沖縄県トラック協会
	一般社団法人　沖縄港運協会
	一般社団法人　沖縄旅客船協会
	沖縄地方内航海運組合
	株式会社　那覇タグサービス
	那覇水先区水先人会
行政機関	内閣府　沖縄総合事務局　那覇港湾・空港整備事務所 保全防災課
	沖縄県　知事公室　防災危機管理課
	那覇市　総務部　総務課　市民防災室
	浦添市　総務部　総務課　防災危機管理室
	法務省　福岡入国管理局那覇支局　総務課
	財務省　沖縄地区税関　総務課
	厚生労働省　那覇検疫所　検疫衛生課
	農林水産省　那覇植物防疫事務所　輸入検疫担当
	農林水産省　動物検疫所沖縄支所　検疫課
	那覇海上保安部　交通課
事務局	那覇港管理組合　総務部　業務課

※ＢＣＰとは
　Business Continuity Planning（事業継続計画）の頭文字をとったもの。

５．那覇港管理組合議会海外視察報告

（議会事務局）

那覇港管理組合議会（崎山　嗣幸 議長）では、平成28年10月31日～11月４日の日程でマレーシア及びベトナムの港湾施設及び物流関係施設を訪問する行政視察を行いました。

（１）11月１日　三井倉庫マレーシア（マレーシア）

日系の物流企業である三井倉庫マレーシアと意見交換を実施しました。

マレーシアは電気製品製造の拠点となっており、日本への輸出についても電気製品の輸出が盛んであるほか、農産物については、切り花、パーム油等を輸出しているとのこと。

一方、マレーシアは日本から IT 関係の部品等を輸入しているほか、果物も輸入しており、日本産の果物は高価であるにも関わらず人気が高いとのこと。

那覇港貨物増大については、各地に接続でき、スケジュールが組みやすい港が使いやすいとの意見を頂きました。

意見交換の後は敷地内の倉庫を視察しました。

（２）11月１日　ポートケラン港（マレーシア）

まず最初に港を管理している行政機関「Port Klang Authority」を訪問しました。

ポートケラン港は、マラッカ海峡に面したマレーシア最大の貨物取扱量を誇る港で、120ヶ国以上500以上の港と結ばれており、2015年のコンテナ取り扱い量は世界第12位を誇るとのこと。

ポートケラン港は２つのターミナルの他、簡単な組み立て作業、梱包等を行うフリーゾーンも設置されており、アジア地域のロジスティックハブになることを目指しているとのこと。

意見交換の後は、貨物ターミナル（ウエストポート）を視察し、ガントリークレーンが立ち並ぶスケールの大きさを感じ取りました。

（３）11月２日　ジェトロ・クアラルンプール事務所(マレーシア)

マレーシアの経済状況についてレクチャーを受けました。

マレーシアの主要輸出品目の中では、電気機械、続いて液化天然ガス(LNG)等の鉱物性燃料の輸出金額が大きいとのこと。

投資環境としては親日性、国民の語学力（英語）の高さ、自然災害の少なさ等が魅力であること等の説明を受けました。

（４）11月３日　カイメップ・チーバイ港(ベトナム)

まず最初にカイメップ・チーバイ港が所在するバリア・ブンタウ省交通運輸局を訪問しました。

運輸局からは、経済の成長に伴い、大型船舶が入港できる水深の深い港が求められカイメップ・チーバイ港が開発されたこと、カイメップ・チーバイ港は国際運送港として機能しているが、潜在的な能力と比べると現在の稼働率が低いことから、大型船に対する優遇措置の実施、港と接続する高速道路、ロジスティックセンターの整備を図ることで、貨物の増大を目指すとの説明を受けました。又、那覇港の現況についても意見交換を行いました。

その後、カイメップ・チーバイ港のコンテナターミナルを視察しました。

（５）11月３日　Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.(ベトナム)

ホーチミン市内に所在する三井倉庫と現地企業の合弁物流企業、Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.(JV Sunrise)を訪問し、意見交換を実施しました。

JV Sunrise の取扱品目についての説明では、ベトナムへの輸入では国内に石油化学産業がないことから、樹脂が多いことが特筆されるとのこと。又、建設関係が堅調であることを反映して、アルミ、鉄柱等の建設資材の取扱いも多いとのこと。

ベトナムからの輸出では、軽工業が盛んであることを反映して衣類が多いとの説明を受けました。

意見交換の後は敷地内の倉庫を視察しました。

６．平成27年度決算の概要

（出納室）

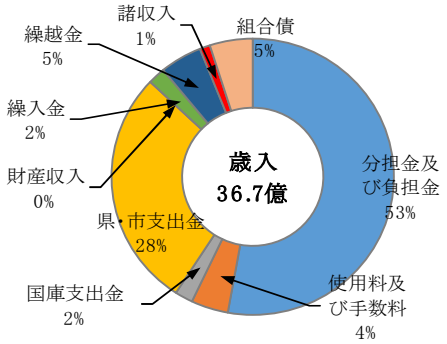
一般会計

一般会計の決算額は、歳入総額36億6,637万3千円、歳出総額34億7,996万円となっており、前年度と比較すると歳入については3億6,972万8千円(9.1%)の減、歳出については3億7,926万6千円(9.8%)の減となっています。

歳入

（金額：千円）

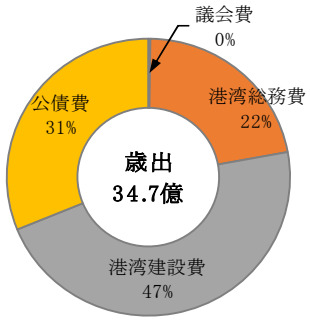
	H27年度		H26年度
歳入区分	予算額	決算額	決算額
分担金及び負担金	1,936,439	1,936,439	1,936,010
使用料及び手数料	146,910	156,315	131,537
国庫支出金	194,376	76,052	196,376
県・市支出金	2,207,902	1,023,497	1,278,275
財産収入	1	97	88
繰入金	72,600	72,601	88,536
繰越金	176,876	176,876	99,453
諸収入	30,441	44,796	29,526
組合債	245,350	179,700	276,300
歳入計	5,010,895	3,666,373	4,036,101



歳出

（金額：千円）

	H27年度		H26年度
歳出区分	予算額	決算額	決算額
議会費	9,300	8,146	8,337
港湾総務費	835,462	761,175	735,901
港湾建設費	3,071,708	1,626,375	2,058,169
公債費	1,085,135	1,084,264	1,056,819
予備費	9,290	0	0
歳出計	5,010,895	3,479,960	3,859,226



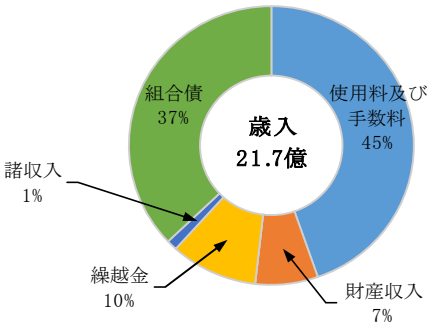
特別会計

特別会計の決算額は、歳入総額21億6,662万8千円、歳出総額19億6,675万6千円となっており、前年度と比較すると、歳入については2,874万6千円(1.3%)の増、歳出については4,263万4千円(2.2%)の増となっています。

歳入

（金額：千円）

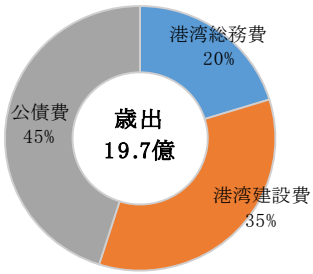
	H27年度		H26年度
歳入区分	予算額	決算額	決算額
使用料及び手数料	961,836	968,202	980,973
財産収入	139,068	154,689	158,794
繰入金	0	0	0
繰越金	213,760	213,760	137,756
諸収入	21,228	26,277	22,459
組合債	927,400	803,700	837,900
歳入計	2,263,292	2,166,628	2,137,882



歳出

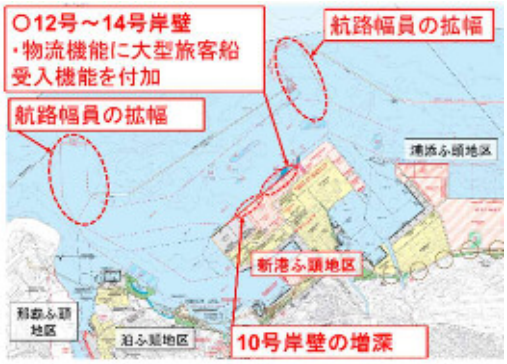
（金額：千円）

	H27年度		H26年度
歳出区分	予算額	決算額	決算額
港湾総務費	440,452	398,608	298,325
港湾建設費	909,250	681,335	731,101
公債費	903,541	886,813	894,696
予備費	10,049	0	0
歳出計	2,263,292	1,966,756	1,924,122



７．　那覇港とぴっくす

①　那覇港港湾計画の一部変更について（平成 28 年 12 月 16 日）



クルーズ需要の増加及び輸送船舶の大型化に対応するため、那覇港港湾計画を変更しました。

そのうち、12 号～14 号岸壁は、既存の貨物バースとしての機能に加え、22 万総トン級の大型旅客船に対応する第２クルーズバースとしても使用できるよう計画に位置づけました。

②　第 14 回那覇港利用促進協議会の開催（平成 29 年 1 月 10 日）

平成 29 年 1 月 10 日（火）に港湾関係者及び行政機関で構成する第 14 回那覇港利用促進協議会（会長：山城博美　琉球海運会長）が、那覇市の沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハで開催されました。

協議会では、那覇港管理組合より、平成 30 年度完成予定の那覇港総合物流センター整備事業の進捗状況及び運営方法についての報告や、那覇港湾・空港整備事務所よりクルーズ船の寄港増加や船舶の大型化に対応するための新港ふ頭地区の整備について報告がなされ、那覇港の利用促進について意見交換が行われました。

③　那覇港振興協議会新年祝賀名刺交換会の開催（平成 29 年 1 月 11 日）

平成 29 年 1 月 11 日（水）、ロワジールホテル那覇において、那覇港を利用する船社や港運会社等で構成する那覇港振興協議会（会長:山城博美　琉球海運会長）による平成 29 年新年祝賀名刺交換会が開催されました。名刺交換会へは計 102 名の参加があり、山城会長の主催者挨拶、那覇港管理組合管理者挨拶（金城勉常勤副管理者代読）、知念博那覇港管理組合議会副議長による乾杯及び 沖縄県立南風原高等学校郷土芸能部による舞踏など大盛況に執り行われました。

～那覇港管理組合議会のうごき～

２月定例議会の開催(H29　２/14～２/16)

以下の議案が可決されました。

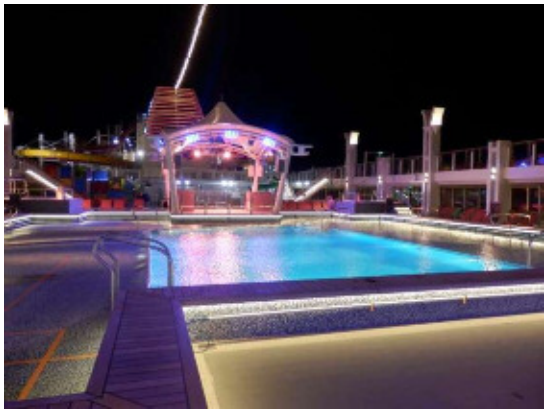
○議案第１号：那覇港管理組合定数条例の一部を改正する条例
○議案第２号：平成 28 年度那覇港管理組合一般会計補正予算（第２号）
○議案第３号：平成 28 年度那覇港管理組合特別会計補正予算（第１号）
○議案第４号：平成 29 年度那覇港管理組合一般会計予算
○議案第５号：平成 29 年度那覇港管理組合特別会計予算

８．那覇港写真館

最新クルーズ客船「ゲンティン ドリーム」
那覇港初寄港（平成 29 年４月４日）写真
（諸元　総トン数：15 万 1,300 トン、乗客定員：3,352 人）

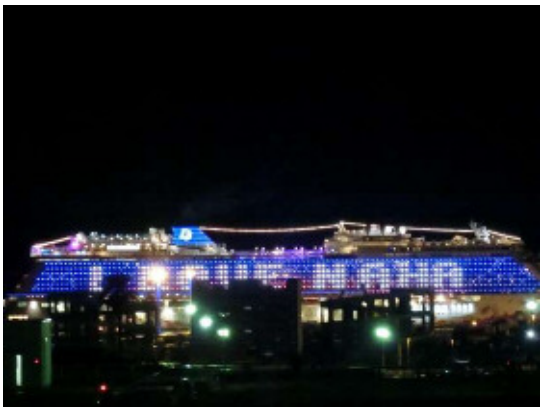
鮮やかな船体

初寄港歓迎セレモニー



プール

豪華な船内



粋なライトアップ「I LOVE NAHA」

那覇港だよりに関するお問い合わせやご意見、情報の送り先

那覇港管理組合総務部総務課
〒900-0035　那覇市通堂町２番１号（那覇ふ頭船客待合所３階）
TEL:098-868-2578　FAX:098-868-2629
e-mail: kumiai@nahaport.jp